

平成29年度防災教育モデル実践事業の結果報告

学校名 大分県立新生支援学校

I 学校の情報

1 学校規模

学級数 61 児童生徒数 244人 (小学部 91名, 中学部 54名, 高等部 99名)

職員数 156人

2 分掌の位置づけ

【防災委員会】

構成員 = 校長・統括事務長・副校長・教頭・学部主事・生徒指導部主任・防災部主任・保健部主任・医療的ケア代表・防災部職員

業務 = 防災計画の立案, 推進や安全対策の推進案審議, 緊急時の対応協議及び対応

【防災部】

構成員 = 小学部 5名, 中学部 3名, 高等部 3名

業務 = 全校または各学部の防災管理体制の確立及び防災組織活動の整備

防災教育の立案・実践・評価

3 地域環境

本校は大分市の西部に位置し、62年の歴史を持つ知的障がいを対象とした特別支援学校である。平成6年11月に大分市植田地区へ新築移転した。移転当時の学校周辺は、田畑の多い地域であったが、平成12年に大型商業施設がオープンして以来、商業施設、医療機関及び公的機関が次々に開設され、住宅も増え、人口も増加した。

学校所在地の標高は13.6m。大分川支流の七瀬川からの直線距離が400mに位置しており、大分川水系の洪水では0.5mから3.0mの浸水が想定されている。

平成16年10月の台風10号による洪水では近隣の田尻地区が内水被害を受け、本校も駐車場が浸水している。

近くの高台に大分雄城台高校があるが、高校に至る経路は急傾斜であり、崩壊危険箇所にもなっている。

II 取組のポイント

県下の特別支援学校の中では、児童生徒数及び教職員数が最大の学校である。また、病院併設でないにも関わらず、医療的ケアを必要とする児童生徒が特別支援学校の中で最も多く在籍している学校でもある。このように大規模な学校であるが、医療的ケア対象児童生徒の災害発生から避難後72時間を想定した安全確保が完全にはできていない状況にある。

また、24時間以上校内にて避難という状況になった場合、県下の特別支援学校の中でも児童生徒及び教員数が最大規模でありながら、敷地が狭く、教室も不足しており、避難後の生活が長引くとストレスが生じやすい。

また、指定避難所ではなく、迅速な物資の供給が可能かどうかについての見通しが立たない。これらを考慮しながら、現在抱えている様々な課題をクリアしていくためには、効率的に必要な援助を受けるための受援計画を構築すべきであると考えます。

① 「医療的ケア対象児童生徒の安全確保について」

本校の特徴である体調に配慮を要する児童生徒の避難時及び避難後の安全確保をする実践が急務と考え、担当教諭や看護師（5人）・養護教諭（3名）へのアンケートを計画し、対象児童生徒や看護師の災害時の動きを検証することで、課題を洗い出した。

② 「受援体制の構築～校内・地域・広域～」

- ・校内で解決すべきこと
- ・地域からの人材や物資、技能支援により解決すべきこと
- ・広域からの支援により解決すべきこと

上記3つの観点で、災害発生時より直面し得る被害事象や課題について時系列に洗い出しを行った。

Ⅲ 具体的な取組

実施時期	計 画 事 項
4月	①第1回教職員避難訓練（地震、津波）（4月12日）
5月	②第1回全校避難訓練（地震、津波）（5月8日）
6月	③雄城地区の方々を対象にした学校公開、授業参観（6月26日）
8月	④先進地視察（東北）（8月21日～23日） ⑤先進地視察（熊本）（8月21日～22日） ⑥第1回教職員防災研修会（8月24日） ⑦第2回教職員避難訓練（地震、火災）（8月24日）
9月	⑧医療的ケア対象児童生徒の災害時におけるアンケート実施（9月27日）
10月	⑨第2回全校避難訓練（地震、火災）（10月11日） ⑩県立雄城台高校と連携について管理職間での話し合い（10月17日）
11月	⑪第2回教職員研修（11月24日）
12月	⑫公開研究発表会（12月20日）
1月	⑬生徒を対象にした外部講師による防災学習会（1月29日）

①第1回教職員避難訓練（地震、津波）

参加者 教職員 148名

②第1回全校避難訓練（地震）、津波）

参加者 児童生徒 236名

教職員 132名



↑ 第1回職員対象避難訓練

← 第1回全校避難訓練

③雄城地区の方々を対象にした学校公開、授業参観

参加者 20名

学校公開→



④先進地視察（東北）

参加者 教員1名 防災アドバイザー1名

訪問先 岩手県花巻市 社会福祉法人 銀河の里 他

概要 花巻市銀河の里での施設の取り組み、釜石市陽風会の方の当時の状況聞き取り、船越地区の視察などを行った。

成果 日頃の訓練が重要なこと、想定外に対しても正確に情報を収集し、最善の方法に行動できること、そして職員が組織として連携することの重要性を認識した。

⑤先進地視察（熊本）

参加者 教員2名

訪問先 熊本県上益城 社会福祉法人 グリーンヒルみふね 他

概要 グリーンヒルみふね、第二明星学園の視察を行い、災害発生時から時系列の対応、避難誘導方法などの説明を受けた。

成果 初期対応～1週～4週と期間ごとに必要な物資や支援のあり方を学んだ。

⑥第1回教職員防災研修会

参加者 教職員 128名

講師 防災アドバイザー 木ノ下勝矢氏

内容 教職員が身につけておきたい6つの力
～自ら判断できる力の育成～

⑦第2回教職員避難訓練（地震、火災）

参加者 教職員 105名

⑧医療的ケア対象児童生徒の災害時におけるアンケート実施

アンケート実施者 担当教諭、養護教諭、看護師

⑨第2回全校避難訓練

参加者 児童生徒 231名 教職員 121名

⑩県立雄城台高校との連携についての話し合い

本校 副校長 雄城台高校 教頭 とで話し合い。
雄城台高校では、生徒の安全面を第一に考慮し、立地条件等もあるので、本校との連携については、今後、時間をかけて話をしていこうということになった。



↑職員防災研修



↑第2回全校避難訓練

⑪第2回教職員防災研修

参加者 教職員 125名

内容
受援



防災面から見た医療的ケアの課題と本校における体制の構築について

←第2回全校避難訓練

⑫公開研究発表会

参加者 見学者 55名 教職員 155名 児童生徒 239名

1. 目的 大地震発生において児童生徒の安全確保するための公開訓練・公開授業を行う。その後、全体会、分科会を開催し、大規模支援学校におけるより良い安全確保の方法を探る。
2. 日時 平成29年12月20日(水) 9:30 ~ 16:30
3. 日程

開会行事	9:30 ~ 9:45
公開避難訓練・公開授業	10:10 ~ 11:30
昼食・休憩(学校見学)	11:30 ~ 12:30
全体会	12:30 ~ 13:30
生徒下校	13:50(全校一斉)
分科会	14:00 ~ 15:20
(休憩)	
まとめ	15:20 ~ 16:20
閉会行事	16:20 ~ 16:30

概要 地震・津波を想定した公開避難訓練を実施した後、避難後の生活を想定した校内での就寝や、食事、防寒、断水時のトイレの使用等被災生活での困り必要な工夫についての体験型授業を中・高等部が実施。

研究発表の概要を全体会で説明した後、医療的ケアに関する分科会と受援体制に関する分科会に分かれて研究発表、最後に全体会をもう一度開いてまとめをした。



↑全体会



↑第1分科会

「医療的ケア対象児童生徒の安全確保について」



↑ 第2分科会
「受援体制の構築～校内・地域・広域～」



↑ 中学部公開授業



↑
高等部公開授業
↓



⑬生徒（中学部・高等部）を対象にした外部講師による防災学習会

（1月29日 中学部 5限、高等部 6限）

- ・ 演題 「雨のやさしさ、こわさ」 ～大雨から身を守る～
- ・ 講師 気象予報士、防災アドバイザー 花宮 廣務 氏

↓ 中学部生徒 51名参加



↓ 高等部生徒 85名参加



IV 成果と課題

「医療的ケア対象児童生徒の安全確保について」

成果 担当教諭や看護師（5人）・養護教諭（3名）へのアンケートにより、5つの課題が明らかになった。

1 5つの課題

- ① 吸引器や暖房等に使う電源の確保（吸引が必要な児童生徒は12名）
- ② 注入セットの洗浄する水の確保
- ③ 安静になれる場所や、感染症対策の部屋の確保
- ④ 病院等との連携（学校で行っていない医療行為の実施、胃ろうや気管カニューレの対処等）
- ⑤ 看護師（5名）の長期（～72時間）に渡る勤務体制

2 ①～⑤の課題の解決に向けて

- ① プロパン式発電機2台、カセットコンロ式発電機2台購入、約55時間の発電が可能になった。
- ② 非常用5年保存水（1パック10L）を、最低10パック（100L）購入が必要と考え、11月中に2パック購入した。
- ③ 2階以上に避難の場合、医ケアの対応の部屋として一般教室を確保している。1階部分も使用可能となる場合は、保健室を確保している。感染症対策に有効な生活訓練棟の確保などが必要である。（現在検討中）
南消防署所有のエアテントについては、災害時の利用について確認済み
- ④⑤ 今後、三愛メディカルセンターのDMAT（ディーマット）や地域にある医療機関との協力体制を構築していく。

モバイルファーマシー（薬を調剤できる災害対応用の車両）との連携の可能性がでてきた事を受けて、具体的に個別に必要な薬のデータ化を図るなどして、対応可能にし

ていく。

課題

- 1 更なる医療機関との連携を構築する。
 - ・近隣の病院、薬局との連携。
 - ・DMA Tの活用。
 - ・担当主治医との連携。
 - ・緊急時の病院搬送の手段の確保。（南消防署との連携）
- 2 地域の色々な力を活用する。
 - ・資材（建築会社所有の大型発電機等）、人材（在宅看護師、ボランティア等）を提供してもらう。
- 3 医ケア対応の部屋とは別に感染症対策としてもう1部屋を確保する。（1階に避難の時は生活訓練棟を、2階以上に避難したときは職員休養室を検討中）

「受援体制の構築～校内・地域・広域～」

成果

- ・発電機やヘルメットの購入による災害時に必要な物品の確保
- ・備蓄薬についてのルール作りと備蓄薬の保管
- ・茨城県立つくば支援学校PTAの提案する「災害時支援ネットワーク」への参加
- ・受援体制の構築という、避難後の生活まで見据えた取り組みへの着手

課題

- ・雄城地区の住民との連携をさらに強化することが必要。（地域にしてもらいたいこと、本校が地域に対してできる事の洗い出し）
- ・近隣の県立学校（雄城台高校）との連携。
- ・より広域な地域の学校や団体との相互援助の関係の構築。

V 今後の予定

- ① 全校避難訓練（火災避難想定） 3月14日予定
 - ・火災を想定しグラウンドへの避難
 - ・過去2回の避難訓練の成果を活かし、速やかに避難訓練を行う。
- ②平成30年度防災教育計画の作成
- ③備蓄食の過分の確保の対象を医ケア対象生徒より順次拡大していく。